



宮崎労働局長 記者発表項目一覧

平成31年3月1日（金）

記者発表項目

- ① 雇用失業情勢《平成31年1月分》（3月1日発表）
- ② 「2019 みやざき春フェア～県内企業・自治体の情報満載」を開催します！（3月1日発表）
- ③ 宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所の行事予定《平成31年3月》（3月1日発表）

※その他

宮崎労働局広報紙「GOGO!宮崎労働局」（第24号）

担当窓口

宮崎労働局 雇用環境・均等室 福満（ふくみつ）

宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎4階

TEL:0985-38-8821 FAX:0985-38-5028

宮崎労働局発表
平成31年3月1日解禁

報道関係者 各位

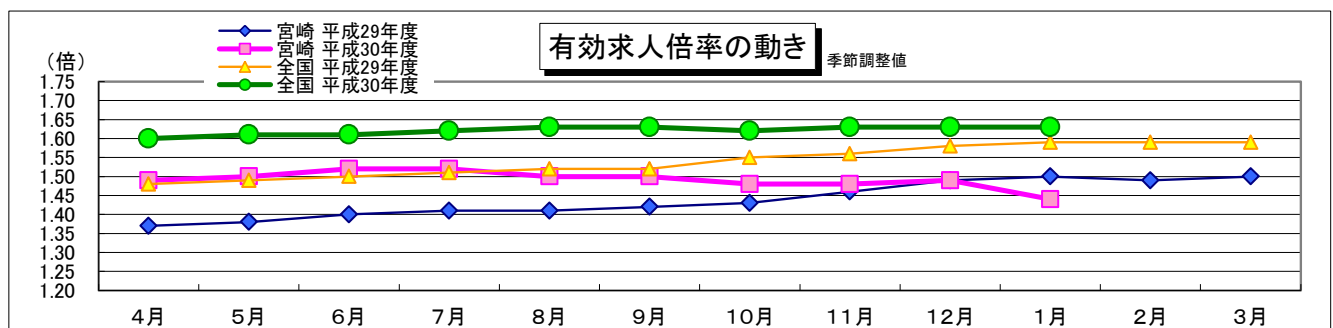
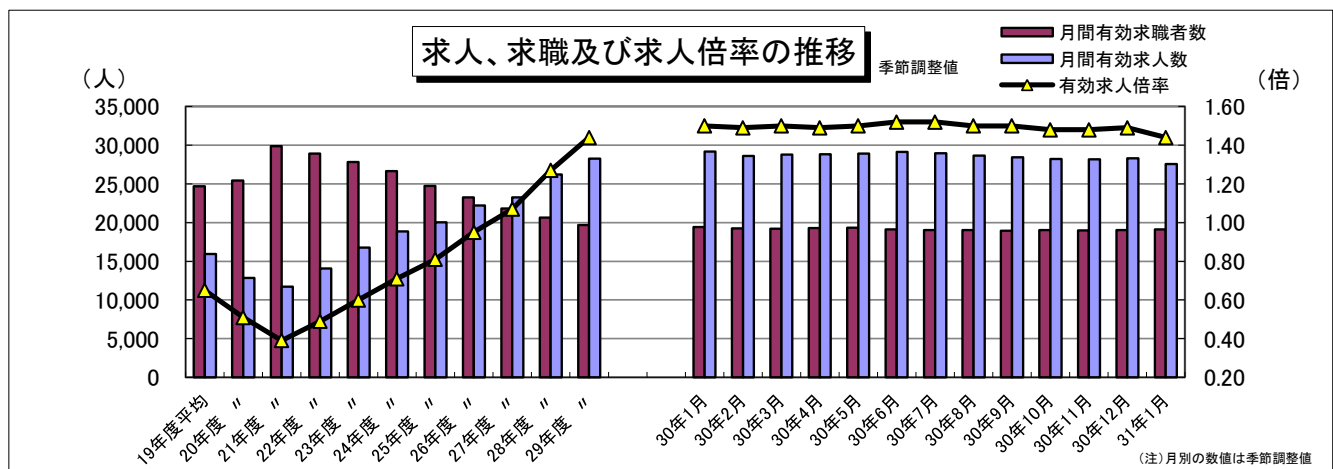
【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部 長 山下 拓志
職業安定課長 花田 良和
地方労働市場情報官 岩下 利男
(代表電話) 0985(38)8823

雇用失業情勢(平成31年1月分)

平成31年1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.44倍と前月より0.05ポイント低下。
有効求人倍率は、43ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.05倍と前年同月より0.07ポイント上昇。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成31年1月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.05ポイント下回り1.44倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.6%増、前年同月比(原数値)で1.3%減(94ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で2.6%減、前年同月比(原数値)で5.3%減(3ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)0.6%増、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)5.4%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.6%増加し、有効求人数(同)は前月比2.6%減少したこと
から、前月より0.05ポイント下回り1.44倍となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で0.6%(33人)増加となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比1.3%(243人)減少し94ヶ月連続
となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.7%(95人)減、離職者が増減なし、無業者が57.0%(102人)
増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は5.0%(20人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で5.4%(630人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で5.3%(1,556人)の減少で3ヶ
月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中7産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が144人(4.7%)増、製造業が72人(6.9%)増、
建設業が25人(3.6%)増等となる一方、宿泊業、飲食サービス業が361人(37.3%)減、サービス業(他に分類されないもの)が228人(12.7%)減、生活関連
サービス業、娯楽業が80人(20.0%)減等(18産業中11産業で減少)となったことから、全体で630人(5.4%)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成29年度	1.37	1.38	1.40	1.41	1.41	1.42	1.43	1.46	1.49	1.50	1.49	1.50
	平成30年度	1.49	1.50	1.52	1.52	1.50	1.50	1.48	1.48	1.49	1.44		
全国	平成29年度	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.52	1.55	1.56	1.58	1.59	1.59	1.59
	平成30年度	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63		

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【新規求職者数】(原数値)は、5,249人で0.6%(33人)増加 となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.7%(95人)減、離職者が増減なし、無業者が57.0%(102人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は5.0%(20人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が16.6%(77人)増、25～34歳が2.8%(25人)減、35～44歳が11.3%(95人)減、45～54歳が1.0%(7人)減、55歳～64歳が6.9%(35人)増、65歳以上が16.3%(22人)増で、全体では0.2%(7人)増となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が0.5%(4人)増、「事務的職業」が0.7%(9人)減、「販売の職業」が5.7%(21人)増、「サービスの職業」が2.6%(20人)増、「農林漁業の職業」が2.3%(2人)減、「生産工程の職業」が17.7%(82人)減、「輸送・機械運転の職業」が12.0%(23人)増、「建設・採掘の職業」が0.9%(1人)増、「運搬・清掃等の職業」が1.5%(11人)増となった。

新規求職 (パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010	4,928	4,956	4,104	3,494	5,216	4,974	5,570	59,656
平成30年度	6,480	5,294	4,541	4,555	4,774	4,462	4,871	4,053	3,252	5,249			47,531
対前年同月比	-1.3%	-1.7%	-5.8%	-1.8%	-4.7%	-9.5%	-1.7%	-1.2%	-6.9%	0.6%			-3.2%

2. 新規求人の動き＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【新規求人数】(原数値)は、11,038人で5.4%(630人)減少 となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中7産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が144人(4.7%)増、製造業が72人(6.9%)増、建設業が25人(3.6%)増等となる一方、宿泊業、飲食サービス業が361人(37.3%)減、サービス業(他に分類されないもの)が228人(12.7%)減、生活関連サービス業、娯楽業が80人(20.0%)減等(18産業中11産業で減少)となったことから、全体で630人(5.4%)の減少となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892	10,759	10,855	10,369	9,460	11,668	10,245	10,856	123,073
平成30年度	10,558	10,115	10,175	10,237	10,011	10,005	10,950	9,963	8,468	11,038			101,520
対前年同月比	8.5%	6.2%	2.7%	4.4%	1.2%	-7.0%	0.9%	-3.9%	-10.5%	-5.4%			-0.4%

3. 職業紹介状況について (パートを含む) ＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【職業紹介状況】は、紹介件数が646件(10.5%)減の5,530件となり、就職件数は230件(12.4%)減の1,619件となった。就職率(対新規求職者)は、4.6ポイント下回って30.8%となった。

うち、パートの紹介件数は89件(5.3%)減の1,595件となり、就職件数は43件(7.4%)減の535件となった。
就職率(対新規求職者)は、2.9ポイント下回って31.9%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
就職件数	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137	2,315	2,300	2,146	1,766	1,849	2,174	26,799
	平成30年度	2,394	2,514	2,259	2,116	2,116	1,948	2,281	2,038	1,569	1,619		20,854
	対前年同月比	-0.2%	0.4%	-5.6%	0.0%	-1.0%	-15.9%	-0.8%	-5.0%	-11.2%	-12.4%		-4.9%
就職率	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%	47.0%	46.4%	52.3%	50.5%	35.4%	43.7%	44.9%
	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%	46.5%	44.3%	43.7%	46.8%	50.3%	48.2%	30.8%		43.9%

(注) 就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き＜原数値＞

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.05倍となり、前年同月比で0.07ポイント上昇した。
(正社員有効求人数 12,170人 常用フルタイム有効求職者数 11,553人)

※正社員有効求人倍率: 正社員有効求人数÷常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成31年3月29日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	31年1月	30年12月	対前月 増減率(差) (%)	30年1月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	17,782	16,818	—	18,025	▲1.3
季節調整値	* 19,135	* 19,016	0.6	19,411	—
2 新規求職申込件数(件)	5,249	3,252	—	5,216	0.6
3 月間有効求人数(人)	27,901	27,261	—	29,457	▲5.3
季節調整値	* 27,554	* 28,295	▲2.6	29,155	—
4 新規求人数(人)	11,038	8,468	—	11,668	▲5.4
5 紹介件数(件)	5,530	3,781	—	6,176	▲10.5
6 就職件数(件)	1,619	1,569		1,849	▲12.4
7 就職率(6/2)(%)	30.8	48.2		35.4	▲4.6
8 充足数(件)	1,544	1,507		1,790	▲13.7
9 充足率(8/4)(%)	14.0	17.8		15.3	▲1.3

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	31年1月	30年12月	前月差 (ポイント)	30年1月
宮崎県	1.44	1.49	▲0.05	1.50
全 国	1.63	1.63	0.00	1.59

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774	3,839		

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	31年1月	30年12月	30年1月	前年同月差 (ポイント)
宮 崎	1.71	1.80	1.86	▲0.15
延 岡	1.31	1.36	1.16	0.15
日 向	1.22	1.20	1.13	0.09
都 城	1.90	1.90	2.04	▲0.14
日 南	1.19	1.21	1.24	▲0.05
高 鍋	1.22	1.21	1.22	0.00
小 林	1.55	1.70	1.60	▲0.05
県 計	1.57	1.62	1.63	▲0.06

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	31年1月	30年12月	前月差 (ポイント)	30年1月
福岡	1.58	1.55	0.03	1.61
佐賀	1.33	1.32	0.01	1.28
長崎	1.23	1.26	▲0.03	1.23
熊本	1.67	1.65	0.02	1.68
大分	1.56	1.58	▲0.02	1.48
宮崎	1.44	1.49	▲0.05	1.50
鹿児島	1.31	1.34	▲0.03	1.27
沖縄	1.23	1.20	0.03	1.15

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	31年1月	30年12月	30年1月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,184	5,877	6,030	2.6
2 新規求職申込件数(件)	1,678	960	1,659	1.1
3 月間有効求人数 (人)	9,260	9,194	9,879	▲6.3
4 新規求人数 (人)	3,686	2,833	3,883	▲5.1
5 紹介件数 (件)	1,595	1,007	1,684	▲5.3
6 就職件数 (件)	535	502	578	▲7.4
7 充足数 (件)	499	480	555	▲10.1
8 充足率 (%)	13.5%	16.9%	14.3%	▲0.8

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	31年1月	541	867	748	700	540	157	3,553
	30年1月	464	892	843	707	505	135	3,546
	前年比	16.6%	▲ 2.8%	▲ 11.3%	▲ 1.0%	6.9%	16.3%	0.2%
在職者	31年1月	167	376	334	275	148	26	1,326
	30年1月	180	387	381	299	154	20	1,421
	前年比	▲ 7.2%	▲ 2.8%	▲ 12.3%	▲ 8.0%	▲ 3.9%	30.0%	▲ 6.7%
離職者	31年1月	231	440	397	390	370	118	1,946
	30年1月	242	472	421	383	326	102	1,946
	前年比	▲ 4.5%	▲ 6.8%	▲ 5.7%	1.8%	13.5%	15.7%	0.0%
事業主都合	31年1月	25	59	84	92	86	31	377
	30年1月	22	69	85	100	82	39	397
	前年比	13.6%	▲ 14.5%	▲ 1.2%	▲ 8.0%	4.9%	▲ 20.5%	▲ 5.0%
自己都合	31年1月	205	379	303	290	228	71	1,476
	30年1月	215	392	327	271	201	49	1,455
	前年比	▲ 4.7%	▲ 3.3%	▲ 7.3%	7.0%	13.4%	44.9%	1.4%
無業者	31年1月	143	51	17	35	22	13	281
	30年1月	42	33	41	25	25	13	179
	前年比	240.5%	54.5%	▲ 58.5%	40.0%	▲ 12.0%	0.0%	57.0%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況			
		31年1月	30年12月	30年1月	前 年 同 月 比 (%)
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業		216	208	268	▲19.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業		15	2	6	150.0
D 建設業		724	710	699	3.6
E 製造業		1,119	796	1,047	6.9
	食料品製造業	297	223	350	▲15.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	34	37	25	36.0
	繊維工業	50	81	76	▲34.2
	木材・木製品製造業	96	93	92	4.3
	家具・装備品製造業	15	4	6	150.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3	5	17	▲82.4
	印刷・同関連業	33	49	30	10.0
	化学工業	39	56	18	116.7
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
	プラスチック製品製造業	53	41	58	▲8.6
	ゴム製品製造業	11	2	9	22.2
	窯業・土石製品製造業	15	13	18	▲16.7
	鉄鋼業	3	0	2	50.0
	非鉄金属製造業	0	0	2	▲100.0
	金属製品製造業	44	56	47	▲6.4
	はん用機械器具製造業	43	18	54	▲20.4
	生産用機械器具製造業	33	9	34	▲2.9
	業務用機械器具製造業	25	19	74	▲66.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	72	18	67	7.5
	電気機械器具製造業	11	17	23	▲52.2
	情報通信機械器具製造業	73	19	6	1,116.7
	輸送用機械器具製造業	147	17	27	444.4
	その他の製造業	22	19	12	83.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業		2	10	4	▲50.0
G 情報通信業		313	136	386	▲18.9
H 運輸業、郵便業		579	397	581	▲0.3
I 卸売業、小売業		1,439	914	1,470	▲2.1
J 金融業、保険業		94	47	87	8.0
K 不動産業、物品賃貸業		137	111	132	3.8
L 学術研究、専門・技術サービス業		172	290	163	5.5
M 宿泊業、飲食サービス業		608	424	969	▲37.3
	宿泊業	120	99	117	2.6
N 生活関連サービス業、娯楽業		321	344	401	▲20.0
O 教育、学習支援業		192	169	213	▲9.9
P 医療、福祉		3,180	2,421	3,036	4.7
Q 複合サービス事業		58	126	72	▲19.4
R サービス業(他に分類されないもの)		1,564	1,214	1,792	▲12.7
S.T 公務、その他		305	149	342	▲10.8
合 計		11,038	8,468	11,668	▲5.4
規 模 別	29人以下	6,875	5,320	7,273	▲5.5
	30～99人	2,597	2,137	2,876	▲9.7
	100～299人	1,150	752	1,037	10.9
	300～499人	260	156	272	▲4.4
	500～999人	115	78	142	▲19.0
	1,000人以上	41	25	68	▲39.7

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

(参考) 季節調整替えによる改定の結果

	有効求人倍率		
	改訂後	改訂前	改訂幅
平成30年1月	1.50	1.53	▲ 0.03
2月	1.49	1.49	0.00
3月	1.50	1.50	0.00
4月	1.49	1.50	▲ 0.01
5月	1.50	1.49	0.01
6月	1.52	1.53	▲ 0.01
7月	1.52	1.54	▲ 0.02
8月	1.50	1.49	0.01
9月	1.50	1.50	0.00
10月	1.48	1.46	0.02
11月	1.48	1.46	0.02
12月	1.49	1.47	0.02

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.05倍と前年同月比で0.07ポイント上昇。

（倍）

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	
11月		0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	

（資料出所） 宮崎労働局集計
 ※数値は原数値。
 ※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。
 ※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

【参考指標】 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（31年1月）

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.59倍で受理地別の有効求人倍率(1.44倍)より0.15ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②／①	⑤ 【参考指標】 就業地別 有効求人倍率 ③／①	⑥差 ⑤－④
平成30年	1月	19,411	29,155	32,088	1.50	1.65	0.15
	2月	19,252	28,603	31,651	1.49	1.64	0.15
	3月	19,222	28,794	31,592	1.50	1.64	0.14
	4月	19,296	28,837	31,744	1.49	1.65	0.16
	5月	19,329	28,929	31,760	1.50	1.64	0.14
	6月	19,112	29,128	31,833	1.52	1.67	0.15
	7月	19,020	28,959	31,752	1.52	1.67	0.15
	8月	19,035	28,638	31,590	1.50	1.66	0.16
	9月	18,959	28,438	31,357	1.50	1.65	0.15
	10月	19,016	28,202	31,114	1.48	1.64	0.16
	11月	18,984	28,159	31,163	1.48	1.64	0.16
	12月	19,016	28,295	31,303	1.49	1.65	0.16
平成31年	1月	19,135	27,554	30,519	1.44	1.59	0.15

（資料出所）宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。



宮崎労働局発表
平成 31 年 3 月 1 日

【照会先】
宮崎労働局職業安定部職業安定課
(担 当)
課 長 花田 良和
雇用企画係長 迫園 竜士
(電 話) 0985-38-8823

「2019 みやざき春フェア～県内企業・自治体の情報満載」を 開催します！

宮崎労働局（局長 吉田 研一）では、大学等 1～3 年生に対するキャリア教育の一環として、また平成 31 年 3 月大学等・高校卒業者及び一般求職者（公的職業訓練修了者（修了予定者を含む））の就職支援として、県内企業の魅力を知る機会を提供する事を目的としたフェアを下記のとおり開催します。

当日は、ユースエール等の認定企業をはじめとする多くの県内企業がアピールを行います。その他にも、自治体のブースもあり幅広い業種の方からお話を聞くことができます。参加者にとって魅力のある県内企業をたくさん知ることができるフェアとなっております。

県内就職を促進する重要なフェアであり、来年 3 月卒業予定の学生にとっては、企業による採用選考に係る広報活動解禁後、初めての大きなイベントとなります。

是非、当日の取材をよろしくお願いいたします。

記

1. 日 時：平成 31 年 3 月 20 日（水）
企業アピールタイム 13 時 00 分～15 時 30 分
2. 場 所：シーガイアコンベンションセンター 4 F サミットホール 他
3. 主 催：宮崎労働局・県内各ハローワーク・宮崎県・宮崎市

4. 参加対象者：大学等 1～3 年生（来年 3 月以降の卒業予定者）

平成 31 年 3 月大学等・高校卒業者

一般求職者（公的職業訓練修了者（修了予定者を含む））

保護者、学校関係者

5. その他：①参加企業数 132 社（3 月 1 日現在）。

②自治体ブース 10 ブース程度

③参加無料です。

④参加予定企業名等は、宮崎労働局HPで公開しております。

(<http://miyazaki-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>)

⑤宮崎駅東口からシーガイアまでのシャトルバスを運行します。

参考：フェアに併設される各種相談・情報提供コーナー

【相談コーナー】

ハローワーク・職業訓練 コーナー	・ハローワークの出張相談コーナーです。ハローワークで受理した宮崎県内の一般求人や情報提供、お仕事探しのお手伝いをいたします。 ・就職に役立つ職業訓練制度の説明、訓練コースの案内をします。
宮崎新卒応援 ハローワークコーナー	・主に大学・短大・専修学校・高等専門学校等を卒業予定である学生、未就職のまま卒業した学生（卒業後おおむね 3 年以内の方）を対象に、就職に係る各種相談をお受けします。 ・就職活動の始め方や、企業ブースの回り方等で困ったこと等ご相談をお受けしています。



宮崎労働局

Press Release

宮 崎 労 働 局 発 表
平成 31 年 3 月 1 日解禁

【照会先】

宮崎労働局 雇用環境・均等室

室 長 丸山 太一

監 理 官 多田 真理子

係 長 福満 美幸

(代表電話)0985-38-8821

(直通電話)0985-38-8821

宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の 行事予定（平成 31 年 3 月）

宮崎労働局（局長 吉田 研一）は、宮崎労働局及び県内各労働基準監督署・各公共職業安定所（ハローワーク）の主要な行事予定を取りまとめました。

取材・報道等にご活用ください。

平成31年3月 宮崎労働局・監督署・安定所(ハローワーク)主要行事予定表

3月		主要行事(労働局・監督署・安定所)
1	金	
2	土	
3	日	
4	月	
5	火	保育の仕事面接相談会(13:00～15:00)ハローワークプラザ宮崎会議室
6	水	働き方改革ワークショップ(13:30～17:00)宮崎合同庁舎2階共用大会議室
7	木	労働時間法制度等説明会(13:30～15:30)宮崎労働基準協会会議室
8	金	
9	土	
10	日	
11	月	
12	火	
13	水	災害多発事業場集団指導(13:30～15:00)都城合同庁舎2階
14	木	
15	金	平成30年度第2回宮崎地方労働審議会(15:00～17:15)宮崎合同庁舎2階共用大会議室
16	土	
17	日	
18	月	
19	火	
20	水	働き方改革関連法に関する説明会(14:00～16:30)JA・AZM大ホール 2019みやざき春フェア(9:30～17:00)シーガイアコンベンションセンター
21	木	
22	金	
23	土	
24	日	
25	月	
26	火	
27	水	
28	木	
29	金	
30	土	
31	日	
備 考		